

アジア文化研究所・研究所内プロジェクト二〇〇四 年度研究調査報告「中国『西部大開発』と地域社会 の変容」

雑誌名	アジア文化研究所研究年報
巻	39
ページ	187-255
発行年	2004
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00011416/



アジア文化研究所・研究所内プロジェクト

二〇〇四年度研究調査報告

中国『西部大開発』と地域社会の変容

二〇〇四年度研究調査報告

中国『西部大開発』と地域社会の変容

中国西部大開発プロジェクト

西安・延安調査報告

研究員 阿部照男 針生清人 横川伸 宮川朝一
郝仁平

広西壮族自治区の農村問題と退耕還林

研究員 谷口房男

客員研究員 飯塚勝重

中国西部大開発の計画と持続可能な発展への挑戦

清華大学客員研究員 顧林生

生態花苑・農家楽——重慶に見る西部大開発最前線

研究員 阿部照男 針生清人 谷口房男
客員研究員 飯塚勝重

本テーマに基づく調査・研究は、二〇〇三年度の活動に続き第二年度にあたる。

本年度は、当初計画通り、陝西省西安及び延安調査を中心とするグループと広西壮族自治区・雲南省農村調査グループが活動した。

西安・延安調査では、現地大学、地方政府各機関等との連携のもとに、研究調査拠点の設定を含め、広範な活動を行ない、次年度以降への研究継続を確実にした。

広西・雲南の農村問題については、広西民族研究所において、日本の農業問題及び森林保護問題を報告し、研究交換をおこなうとともに、チワン族農村の実態を調査、分析し、また退耕還林について華南の実態を観測した。

なお、二〇〇二年、中国本土のサース流行により調査の遅れた北京・重慶調査を二〇〇四年三月末に実施したため、同行の顧林生氏の論考と共に報告書に加えることとした。

広西壮族自治区の農村問題と退耕還林

研究員 谷 口 房 男
客員研究員 飯 塚 勝 重

二〇〇四年八月、私たちは、広西チワン族自治区南寧市と南寧地区隆安県及び雲南省南部の文山県を訪れた。目的は、東洋大学アジア文化研究所の研究テーマ「中国西部大開発と地域社会の変容」に伴うもので、主な目標は次の通りである。

① 広西民族研究所において日中農民問題の現状について討論を行なうこと。

② 南寧地区隆安県を中心とする農村を視察・調査し、いかなる問題があるか、聞き取り調査を行なうこと。

③ 雲南省文山チワン族・苗族自治州文山県で開催される「文山銅鼓暨民族歴史文化国際學術研討会」の招請を受けた機会に昆明から文山県間の農村状況を観察すること。

なお、今回の旅程、調査・訪問地などは本文末尾に添付することとし、本稿では、直接訪問調査した南寧地区に焦点を絞って、一 チワン族農業の現状 二 退耕還林工程についての二項を報告することとする。

一 チワン族農業の現状

1 隆安県概観

(1) 隆安県産業概況

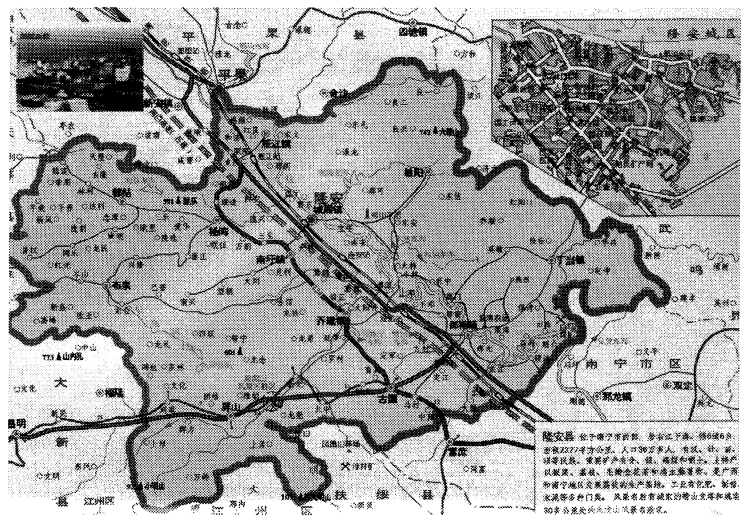
〈報告〉平成一六年度「中国西部大開発」プロジェクト

二〇〇四年八月、この度の南寧訪問は、日中摂氏三八度が続く暑さの中であつたが、直前東京が、既に三八・九度になつていたこともあり、風は却つて凄きうるものに感じられた。西部大開発による賑わいが、この都市を一層活気づけ、新装された主要道路の変化と混雑も二年前の訪問時には見られなかったものである。しかも一面の濃い緑である。

華南の地は、当たり前のことであるが、上空から

見ても、一面緑に覆われている。華北の風景とは大いに異なる。その覆われた緑が、豊かな暮らし振りを示すようであるが、現実には必ずしもそうとはならない。地面に降り立ってみれば、その土地の地勢も十分に観察しなければならない。

八月六日 南寧市中心部から約九〇キロ、バスで二時間余の隆安県にはいる。



(2) 隆安県概況⁽¹⁾

県政 一九四九年県置。一九五八年武隆県、一九五九年隆安県。六

個の鎮及び六個の郷、一三〇個の村民委員会と二個の居民委員会がある。

面積 二、二七七平方キロメートル

人口 三六・八万人（県城内二万人）

農村人口 三三・三万人（九〇・五％）

チワン族農民も人口抑制が行われており、一九七九・八〇年から子どもは二人までに制限。

民族構成 壮族（九七・一％）、漢族、苗族、瑶族、京族

自然環境 広西チワン族自治区は亜熱帯気候地帯でも高温地帯であり、

年平均温度は摂氏一七・二二度、降水量は中国でも多い地域の一つであり、一、〇〇〇～二、八〇〇ミリであるが、地方によって偏りがあり、北部と西部は山間地気候であり、右江及び左江の山間地帯は雨量も少なく、年間一、二〇〇ミリ以下となる。隆安県は年平均摂氏二〇・三度～二一・九度、降水量は年平均一、七五九ミリであるが、主として六～八月に集中する。

交通は南昆鉄道が通り、国道G三二四号線と右江が南北を貫通する。右江には五個の港があり、二五〇トン級の貨客船が北は平果、百色まで、南は南寧、広州に通ずる。

資源状況

耕地面積 三・三二万ヘクタール 一人平均〇・〇九ヘクタール

穀物年産量 一三・二四万トン

経済作物 一・八九万ヘクタール 甘蔗年産量 九四・九五万トン（国

家重要基地）

主要作物 甘蔗、花生（落花生）、綿花、芝麻（ゴマ）

特産品 大豆 木薯 板栗 荔枝など

林地面積 九・九万ヘクタール 森林覆蓋率 四五・二三％（松及び雑

木林で構成） 内 退耕還林面積 九万ムー（六、〇〇〇ヘク

タール）（〇・六％）（二〇〇四年八月現在、市林業站員報告）

（別項「退耕還林」を参照）

国内生産総値 九・九九億元 一人平均 二、七〇〇元

人民生活 在職職工収入 年一人平均 六、四五二元

農民 年一人平均 一、五七六元

農民一人住居面積 二六平方メートル

主たる産業

鉱山資源 金、銀、鉄、アルミニウム、マンガン、タンゲステン、ア

ンチモンなど一七種 特に鳳凰山銀鉱は中国四大銀山の一。

経済作物 甘蔗、板栗、紅瓜子（スイカの種）、桂圓（竜眼）、酸梅、黒

山羊

工業 製糖、建材、化学工業、食品加工、冶煉、窒素肥料、機械製

作、電力、酒造、農産品加工など。

主要産品 有機製糖、水泥、柴油（ディーゼル）発動機冷却器、搾油機、

酒。

なお、最近の農作傾向として経済林に換金性の高いものが求められ、甘蔗に変わって桉樹（ユーカリ）、木薯（澱粉をとる）に代わって板栗が生産

されるようになった。これら経済林には補助金が年一回八月に支給される。栗（板栗）は全国最大の種植場があり、八月中旬収穫される。我々が訪問したときは、まさに収穫寸前であった。価格は一斤（〇・五kg）四元が相場であり、多い農家で年三万〜五万元、少なくて五、〇〇〇元の入収入があり、香港を通じてシンガポールなどに輸出されるという。

社会保障 五保村一カ所を視察。別に養老院を建設中という（那桐鎮の項参照）。

2 「大石山区」（寧西）の農業景觀

われわれは、地元の案内者と共に隆安県郊外の農村を見学にでた。市街地を過ぎるとすぐ、農村地区である。広西チワン族自治区を横断して、広東西部から雲南東部にかけ、カルスト地形によって貫かれ、石灰岩の石礫が地表に突出し、表土を洗い流す地面が多い。こうした地形を地もとでは「大石山区」とか単に石山と呼んでいる。山地は自然に石漠化する状態でこれを食い止めるのは大変困難である。しかも平地に近い土地にも小山が突出し、水の流れも一定しない。気温も高めであり、降雨量も適宜にある農村地帯に、土壌の条件さえ良ければ、農民の個人別収入も安定するのであるが、現実には地形によって小区分された土地に、その地形に合わせて多種の農作物が見られる。

種類が多いとは、バナナの樹が小区画ある隣にマンゴがあり、その隣は甘蔗（サトウキビ）である。また隣は野菜が植えられ、間に五月下旬に取り入れられたトウモロコシの枯木がさらされている。その隣は今盛んな田植えの時期で水を張った田圃に立ったままの農夫がまるでダーツをするよ

うに水田めがけて苗を投げつけている。やや山地にかかる板栗が熟れてきている。灌木地の合間にはユーカリが細く伸びる。葉は膏油材に、樹は薪炭用や製紙材など、成長が早く用材林としての需要を伸ばしている。

3 都結郷農家調査

八月七日 われわれは、隆安県都結郷務成屯の調査に出かけた。

都結郷は隆安県西部に位置し、県城から三三キロにある。務成屯は郷政府からさらに五キロほどのところである。地元の案内者に、郷政府からの同行者が付き添ってくれることになった。

最近是中国国内の調査には、事前の許可を得る必要があり、勿論われわれも事前に手続きをした上のことであるが、途中その役所に立ち寄り、公安を含め担当者に調査の挨拶をし、二名の同行を得ることになった。

調査に合わせて、郷政府から得た簡単な「都結郷概況」（二〇〇三年度）（以下「概況」という）と公表されている「都結郷簡介」（二〇〇四年七月）（以下「簡介」という）^②等によって都結郷の概略を報告することとする。

(1) 都結郷概況

「都結郷概況」には、二〇〇三年度の郷全体の主として経済活動を総括しているが、その末尾に、この郷が如何に地理的な発展困難な状況にあるかを次のように伝えている。

都結郷は鉅山資源が多く、酸化アンチモンの貯蔵量が比較的多く、主として龍割村の龍角、龍胆の二屯、更明村の下明屯及び念壇村の孔羊屯等に分布しているが、但し、比較的開発に困難である。現在、わ

が郷の経済発展を制約する主要な要因がある。1. 山が多く平地が少なく、土地は痩せており、農業生産量を高めることが困難である。2. 自然条件が劣悪であり、水浸りになりやすく日照りになりやすく、自然災害を防御する能力が低い。3. 基礎施設が不完全で群衆の生産、生活条件に差があり、特別に水、電気、道路等困難な問題が比較的多く突出している。4. 工業企業の発展が停滞し、労働力を以て就業する困難度が高い。人民群衆の文化水準が低い

等々、経済発展上の困難を記しているが、「積極的に民主決策、民主管理、民主監督活動を以て一四回人代指示の奮闘目標を全面実現するために共同努力することを希望する」と郷幹部は全郷民に呼びかけている。

(2) 「簡介」による都結郷紹介

都結郷は、隆安県西部に位し、東は揚湾に接し、南は布泉郷に依り、西は天等県駄堪と進結鎮に臨み、北は平果県新安鎮に靠（よ）っている。

東西の寛さは一五km、南北二一km、国土面積は二一四・五平方km。八五%以上の面積が大石山区に属し、全郷二〇個の村民委員会に轄（わ）かれ、一九六個の自然屯、三二六個の村民小組、八、三三二戸、人口三八、一九五人。三・四四万ムー（畝）（水田五、六〇〇ムー、旱地（畑地）二、八九六ムー）であり、有効灌溉面積は〇・三五万ムーである。主要な農作物には水稻、玉米、木茄と珍珠高粱があり、主要経済来源として、農業収入、家庭養殖業と勞務輸出があり、二〇〇三年全郷国内総生産値は六、二六八萬元で、そのうち農業総生産値は二、二〇〇萬元、農民一人平均純収入は一四四元である。

	戸数（戸）	人口（人）	一戸当たり人数
概況	8,705	36,516	4.20
簡介	8,352	38,195	4.60
同上課税表	8,406	37,929	4.51

表1 都結郷人口等

(注) (1) 2003年度農村人口は「簡介」課税表で35315人である。
(2) 「概況」には人口3.7万人と概数であるが、同時に非農業民1201人①とある。さらに、2003、4年課税表（「簡介」）に課税農業民35315人②とあり、①+②として推定した。

参考 个体工商戸 492戸 就業人口 536人（「概況」）

総面積 二一四・五平方キロ

メートル

この内八九%（「簡介」八五%）以上が大石山区である。

行政郷には二〇個の村民委員会（村相当）と一九六個の自然屯、三二八個の村民小組（「簡介」三二六個）がある。

なお、都結郷二〇個村

は次の通り。（簡介）

都結、三楽、天隆、吉隆、林利、陸連、榮朋、平梁、平養、達利、念壇、

欧里、龍選、更明、龍民、龍割、同樂、光紅、普權、新風

戸口・人口 「概況」は二〇〇三年度を現すと見られ、「簡介」は二〇〇四年七月時点（いわゆる上半年の集計）を現わすものとみられるが、両者に若干の異動が見られる。（表1）

問題点 戸数が短期間に約三〇〇戸ほど減少しているが、人口は逆に一、六〇〇人前後の増加になっている。一村当たりでは一五戸減、八〇人増と大きな数字ではないが、次の耕地面積にも若干の増加があり、この原因がどこにあるのか現段階では不詳である。一戸当たりの出生人口が今まで通

り抑制されているとすれば、外部からの単身者流入か、高齢化で一時的増加なのか、戸口の減少と共に考えて行かなければならない。

(3) 耕地面積概況(表2)

農民はひとり当たり、約〇・九ムー、約六アールを所有し、上記人口表の一戸平均四・五人とすると、一戸当たりは約四・〇六ムー、二七・〇七アールとなる。

経済活動(表3)

沼気池(メタンガス槽)建設 ①薪炭節約 ②電力節約 ③自然環境保持 等のため、広西自治区等南方地区はメタンガス開発を奨励し、家庭電力、燃料の代替えに充て、目下進行中である。都結郷の二〇〇四年度下半期は、一五〇個所の設置を目標としている。

(4) 労務輸出「簡介」には主要経済来源として、農業収入、家庭養殖業の他に労務輸出(出稼ぎ)を挙げている。特に西部地区から、東部沿海部への出稼ぎが盛んで、三月重慶調査でも、農村の公的収入構造でさえ出稼ぎの送金が大きな比重を占めるようになっていいる。具体的には「簡介」(二〇〇四年度上半年完成状況及下半年工作按排)によると、二〇〇四年「下半年期工作按排」の一項に、

有組織的転移農村富余労働力、爭取下半年輸出労務一、五〇〇人次、全郷労務輸出年内収入達一、五〇〇万元増加農民収入

とあり、ひとり当たり約四〇〇元、一戸当たり、一、七六七元、平均二八%増の収入が期待されているのである。こうした傾向は隆安県と同じ南寧地

〔報告〕平成一六年度「中国西部大開発」プロジェクト

	耕地合計 (ムー)	農民1人 当たり (ムー)	同 左 (アール)	内訳水田 (ムー)	同旱(罌) 地(ムー)
概況	29500	0.84	5.6	4500	25000
簡介	34400	0.97	6.5	5600	28960
同上 課税表	31092	0.88	5.9		

表2 耕地面積

国内総生産値(2003年)	6268.9万元	内農業総生産値	2200万元
2004年目標(「簡介」)	6770.5万元)		
一般財政収入	2003年 117.6万元(「簡介」)	126.5万元)	
	2004年(「簡介」)	139.2万元)	
農民1人当たり純収入額	2003年 1362元(「簡介」)	1449元)	
	2004年目標(「簡介」)	1565元)	
主たる農産物	食料作物	玉米 水稻 黄豆 珍珠高粱	
	経済作物	木薯 辣椒	
	土特産	黑山羊 乳鴿(はと) 肉鴛	

表3 経済活動

区の邕寧県でも二〇〇四年度八月までに第二四次、合計八、三〇〇人以上が労務輸出され、今年の任務を完成したと報じられ、同時にこれまで一〇万人が労務輸出され、每人毎年増収入六〇〇元^③以上であり、殆どが東部沿海発達都市に向かっている。

(5) 農民課税状況―三農問題に関連して

農民には農業税として農業正税と農業税付税とがあり、一畝(ムー)ごとの穀物換算収穫高を算定し、各郷ごとの合計農民人口別に総量(公斤)＝

キログラム)を計算(征糧任務Ⅱ応征糧)して確定する。このほかの諸税金、政府に納める統一割り当て金としての「提留統壽」等については未詳である。

郷政府は二〇〇三年、財政一般予算収入一七・六万元に対し、国税二四・六六万元、地(方)税三〇・五四万元と税金収入は四七%を挙げている。

われわれが郷政府を訪問したときは、上半年の食糧納税時期であったが、八月五日現在、二〇個の村の内、普権村が最高四三・一二%であり、どのような穀物を納入したのか、玉米(トウモロコシ)、早場米があったのか聞き漏らしたが、最低は〇%、平均はまだ九%にも満たなかった。しかし、公示板には順位をつけ日ごとの競争を煽っていた。

納税額(糧)表では根拠となる人口と各村の田地面積が二〇〇三年の数字のまま課税されていたが、さらに今年(二〇〇四年)は劇的な変化が見られる。

中国の農村問題は、長く深い諸種の問題が横たわっていたが、改革開放以来、都市と農村、東部沿海部と中西部農村地帯の生活格差はますます深刻となっていた。

二〇〇一年四月以来正式に発動した「西部大開発」はそうした東西の格差を解消するためのものであった。しかし、当初から、拠点とする大都市主体の大型インフラ整備が優先された為、この間に急速に悪化していく農村の、特に農民に対する「乱脈徴収、乱脈割当、乱脈罰金、乱脈支出」によって農民は極度に苦しめられてきたが、三農すなわち農業、農村、農民問題でも「乱収費」問題は中央政府のたびたびの警告にも関わらず、極限

に達し、抗議の集会在各地に起こり始めていた。二〇〇四年三月の第一期全人代第二回会議において、温家宝首相が「政府活動報告」をし、二〇〇四年度の主要な任務として、

引き続き農村における租税・費用の改革を推し進める。タバコ以外の農業特産物税を撤廃し、毎年四八億元の農民負担の軽減を図る。今年度から、農業税の税率を次第に引き下げ、年毎に平均一ポイント以上下げる。五年以内に農業税を撤廃する。

と発表し、今年度この措置によって七〇億元の農民負担を軽減し、同時に租税・費用改革のため、中央財政は三九六億元を振り当てること、国が一〇〇億元を捻出し、食糧作付け農家に直接補助すること、三農問題に対し、前年度より二〇%以上三〇〇億元以上を増加して資金投下することなどを発表した⁽⁵⁾。

こうした影響が都結郷の農業税に實際現れたのが次の数字である。二〇〇村全てを表出するのは煩わしいので郷総体と二・三の村を抽出してみよう。

この表は、二〇〇四年度農業税課税にあたって二〇〇三年度より一%減額調整されたものであるが、それがさらに大幅に減額されている。

二〇〇四年当初、二〇〇三年を引き継げば、総計三九万五九四四キログラムとなるものであったから、「4統計」欄では、当初から見て課税額は二五%も減額されたことになる。さらに、表の「2農業税正税」欄と「4総計」欄を見ると、課税額が全く同額であることに気づく。実に付加税分が控除される計算になったのである。

「1総計」と「4総計」の差は五万九、七二四キログラム、ほぼ一七%減

	2004年（調整後）（公斤）			税率1%下調後農業税（公斤）		
	1 総 計	2 農業税正税	3 農業税付加	4 総 計	5 農業税正税	6 農業税付加
郷全体	357922	298268	59654	298268	248557	19711
都結村	56956	47463	9493	47463	36007	7201
三楽村	67137	55948	11190	55948	46623	9325
念潭村	6207	5172	1034	5172	4312	862

表4 2004年度農業税（簡介による）

であり、都結郷農民ひとり当たりにして一・七キログラム、一戸当たり（四・五人として）七・六五キログラム減となったのである。これを当地の米価に即して金額に直すと次のようになる。

隆安県の街角の市場で売られていた米は七種類程が箆や麻袋に入れ売られていたが、一斤（〇・五キログラム）の価格は、最低は、銘柄未詳の一・一元、銘柄「九十号」・「金優」で一・四元、最高はで「八桂香」で一・九元であり、一・四元台が多い。

参考までに二〇〇二年退耕還林⁽⁶⁾で、農家に保証する穀物の価格は一キログラム一・四元で換算すると発表している。二〇〇四年末の価格は不明であるが、仮に一・四元とすると、農家一戸あたりでは

$$\begin{aligned} & \text{四・五（人）} \times \text{一・七（kg）} \times \text{一・四（元）} \\ & \quad \equiv \text{一〇・七二（元）} \end{aligned}$$

わずか、一戸当たり一〇・七元であるが、乱収費の禁止、農業特産品税の廃止、買い上げ食糧価格の引き上げなど、漸く農民の超過支出に歯止めがなされている現れであろう。但し、付加税から見ると、総額

で付加税分が減額されたようであるが、調整後も付加税が割り当てられている。しかも正税と付加税の割合（八三対一七）は変更後も変わっていない。どのような数字あわせが行なわれているのだろうか。

郷教育施設他 初級中学 一カ所 村校小学校二〇カ所 衛生院 一カ所
なお、「簡介」の二〇〇四年「下半年工作安排」によると、「全郷一九所の村校小学建設が順調に目標に到達し、年内に基本的に全郷は青壮年の文盲を取り払い、基本として九年義務教育普及に極力努める。」とある。

(6) 五保戸と敬老院

郷の経済的發展の困難性は、農村の貧困をもたらすが、最近が高齢者の救済も加わっている。いわゆる農民の生活保障の問題であるが、「簡介」報告では、二〇〇四年四～五月に措置した救済事業を次のように総括している。（表5）

五保供（扶）養とは、一九五六年代からの歴史を持つが、一九六〇年四月一〇日の第二回全人代で採択された「一九五六～一九七六年全国發展要綱」において、「農村で労働力を失い、かつ経済収入が無くなり身寄りもない高齢者、病人、孤児、寡婦、障害者に対して、その生活を農村地域の集団組織で配慮し、「保吃（食糧の保障）」「保穿（衣料の保障）」「保焼（薪炭の保障）」「保教（児童・少年に対する教育補助）」「保葬（葬儀の保障）」の五つの保障⁽⁷⁾が定義され、実施に移されていたが、その後も変化があり、『一九九四年一月二三日、國務院が「農村五保戸扶養活動条例」（以下、「条

(一) 特困定補 (特別貧困者補助)	69人		12420元 (一人平均180元)
(二) 口糧救済 (食糧補助)	3630人分	食糧	3.3キログラム 一回一人9元
(三) 五保供養	245人	金額	一人192.4元
(四) 定湊人数	49人	金額	一人930元
(五) 最低生活保障補助	20戸22人	補助金	1.2万円

表5 都結郷生活保障

例」を公布した。また一九九六年から施行された「高齢者権利保障法」も、農村の高齢者は、労働能力のない、収入源のない、扶養者のない、あるいはその扶養者が扶養能力を持っていない場合、農村集団経済組織が保喫、保穿、保住、保医、保葬の五保供養を負担し、郷・民族郷・鎮の人民政府が実施する」(第二三条)と定めている。⁽⁸⁾とあることによるが、隆安県郊外の五保村は、都結郷でさえ二四五人とされているように、収容すべき人数もあると思われるが、人の気配の少ない施設であったことが気になった。敬老院の方が必要なのであるか。われわれのこの調査の最終日に、那桐鎮の敬老院に立ち寄ったが、収容人員四〇人ほどに對し一三人しか入所していなかった。近く二カ所に新設されるということ調整中であつたのかとも思われた。

4 務成屯農家調査

務成屯は戸数が一五五戸で、人口が七〇五人である。この屯には七人の「五保戸」がいるという。

農福孝氏宅訪問

農福孝氏は、農氏一三代目(四八歳)である。氏の家族は五人であり、妻(四四歳)と子供三人である。その長男は、南寧市内の食堂に勤める出稼ぎで

ある。次男は軍人で、長女(一九歳)も南寧市内で兄と同様に食堂に勤めている。とくに長男が年一、〇〇〇元を仕送りし、家計の手助けをしてくれているという。

耕作地面積は、水田二・七畝、畑四・〇畝(玉米、黄豆、南瓜、辛椒、木薯、苦瓜など)であり、穀物を年間五、〇〇〇斤(二、五〇〇キロ)收穫しており、農業収入は年間五、〇〇〇元という。農氏が現在耕作している水田と畑は、一九八二年から三〇年間の承包(使用権)であり、山林は全く所有しないという。家畜は豚三〇頭、牛一頭、家鴨・鶏三〇羽などを飼育している。なお務成屯にはトラックターが一〇台である。屯の文化生活ぶりとしては、電話が二〇台ぐらいあり(携帯電話は別)、彼の家にもカラーテレビ、扇風機があるも、冷蔵庫、洗濯機などは無い。ただ注目されるのは、農氏の家の中庭にメタンガス槽が一池あつた。このメタンガス槽は、木材節約と電力節約を兼ね、郷政府が一戸に一池を目標とし、国家補助としてコンクリートトンを支給する。きわめて簡便であり、家畜の糞便や家庭ゴミを貯めてメタンガスを発生させ、電灯や燃料などに使用している。しかし、まだ夜間の照明と炊事用でも一部のエネルギー源と言った印象があり、炊事用には従来の薪燃料による龍が活躍している。

このところ郷政府は、若者に対して出稼ぎのための職業技術指導(高卒業生に電気修理、家政業務など簡単な技術を二ヶ月間教育)を行い、その費用を政府が補助し、出稼ぎを促進し、労務輸出という経済用語が定着している。

農福孝氏に保険について伺うと、子供の仕送りなどから、自主的に生命保険に入っているのみという。なおこの都結郷には衛生院があり、務成屯

にも小さな衛生所があるという。

5 敬老院・衛生院

八月八日午前

チワン族農民の社会保障の一環として、隆安県における養老施設と医療施設を見学するために、まず隆安県城の城廂鎮から車で約三〇分ほどで、那桐鎮が経営する敬老院に到着した。

(1) 隆安県那桐鎮敬老院

当敬老院は、一九九二年四月に建設費一九万六、〇〇〇元を投じて設立された。その施設は、鉄筋コンクリート二階建て建物と付設の菜園と広場からなっている。その建物は、入院者用の個室一五室、医療室、食堂、家畜飼育室などである。開設時には二三人が入院していたが、現在の入院者は一三人で、いずれも鎮内の身寄りのない年寄りで、全て六〇歳以上のチワン族農民という。現在の管理人である黄佩珍さん（女性、四八歳・一九五六年生、チワン族農民）は、子供三人（二男・一女）という。彼女は二〇〇三年に着任し、月給が五〇〇元という。

当敬老院は、那桐鎮（人口四万余人）が経営しており、入院者一人の生活費が月に一二〇元であり、その経費を鎮が援助しているとのこと。

(2) 那桐鎮衛生院

那桐鎮敬老院を辞して、車で一〇分ほど行くと那桐鎮衛生院に着いた。しかし、何故か案内役は、事前にその責任者に連絡を取っていなかったこ

「報告」平成一六年度「中国西部大開発」プロジェクト

ともあり、また日曜日のために具体的な調査をすることが出来なく、案内役の説明を聞きながら衛生院の建物を眺め、その規模（医療施設としてはかなりな規模であり、診療施設はもとより入院患者の病棟から、スタッフの宿舎もとのついている）を確認する止まった。ただ鎮の人口が四万人という那桐鎮でもあり、比較的規模の大きい医療施設の一つと思われた。残念ながら僅か小半時で衛生院を辞し、城廂鎮の宿舎へ引き返すこととなった。

注

- (1) 『广西統計年鑑二〇〇三』（中国統計出版社、二〇〇三年八月）、『広西壮族自治区地図冊』（中国地図出版社、二〇〇四年八月）及び地もと案内者による。
- (2) 「簡介」は要旨「都結郷政府が十六大精神に則り、政府工作の透明度を高め群衆の参政・議政を高め、人民群衆が直接民主權利を行使し、法に拠り民主管理・民主監督を實行し、幹部に対し監督する重大行為のため政務公開を實行するもの」であるとし、二〇〇四年七月、郷政府の揭示板に掲示されたものである。
- (3) 『南寧晚報』二〇〇四年八月四日付
- (4) 李昌平、吉田富夫監訳『中国農村崩壊』（二〇〇四・六、誠信社）など参照。
- (5) 『北京週報』二〇〇三年三月 No.3
- (6) 『國務院政策二〇〇二・四・一一』（人民日報二〇〇四・六・二二）。
- (7) 王文亮『中国農民はなぜ貧しいのか』（光文社、二〇〇三年七月）一三五頁。
- (8) 前掲注7同書一三六頁。

二 中国退耕還林と広西自治区の緑化事情

1 退耕還林・還草工程について

中国における退耕還林・還草については、その発端と二〇〇二年までについては既に本研究所年報に報告したところである。^①全国的にその政策が行き渡ったためか、不法行為や管理不十分による森林破壊の様子が時として伝えられるが、最近は一般的に目立った政策進行上のニュースが希薄になってきているかの感がある。この機会に改めて、退耕還林・還草工程について総括し、その後、広西チワン族自治区の概況を見ていきたい。なお本稿で退耕還林・還草工程を単に退耕還林といい、広西チワン族自治区を広西自治区ないし自治区と略称する場合があり、統計的数字、単位は根拠資料に基づくが、本論中換算する場合は一ムー（畝）＝六・六六七アール（a）、一ヘクタール一五ムーとすることをお断りしておきたい。

退耕還林・還草工程は中国六大林業事業の一つであり、西部大開発の重要な一部である。その対象は全国一、三三〇万戸、五、三〇〇万人の農民に及び、「退耕還林・封山緑化・以糧代賑・個体承包」の政策を以て、国土保持と扶貧工作の両面性を有する国家事業である。

政策 ①扶貧開発 ②農業総合開発 ③水土保持 ④生態環境総合治理

（二〇〇二年四月一日『国務院關於進一步完善退耕還林政策措施的若干意見』・新華社二〇〇二年六月二〇日に基づき、以下「二年四月一日政策措置」という）

目的 ①二五度以上の斜面畑地及び河川沿岸の土砂流出防止 ②水源地涵養・地下水確保 ③草原を回復して砂漠化・砂嵐防止 以上

林業用地面積	26,300万ヘクタール
森林面積	15,866万ヘクタール
内人工林面積	4,667万ヘクタール
森林覆蓋率	16.55%
森林利用率	60.37%
森林覆蓋率目標 2010	19%以上
2020	23%以上
2050	26%以上

表1 中国森林概況（2002年末現在）
『中国林業統計年鑑2002』（中国林業出版社2003・9）

全 国 (万ヘクタール)	自然保護区・森林公園・西藏区	全国各地分布 零星林	長江上流・ 黄河上中流区	東北内蒙古等 国有林区
10,690	2,458.7	1,282.8	3,207	3,741.5
100%	23	12	30	35

表2 中国天然林資源（2002）（同上）

種類

の目的のため人工造林・草原回復を行なう。
①退耕地造林 ②休・退牧地還草 ③宜林荒山・荒地造林

範囲 ①二五特別市・省・自治区・集団（竜江集団、新疆兵团）

②上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、西藏特別市・省・自治区を除く。

③統計上には京津風沙源治理工程内の退耕還林地を含む場合がある。

方針

①長江上流域、黄河上・中流域を中心に、山地を中心とした二五度以上の傾斜面を持つ耕地または放棄された耕地跡を森林に転換する。

②大河流域の沿岸、湖沼の開墾地などを森林涵養地に戻す。

③耕地化後放置、荒地化した草原地帯、過剰な放牧により退化した草原などを休牧または退牧し、畜舎飼養を中心にして草原の回復を図る。

④森林に適しているが荒山・荒地となっている山地・丘陵地・湖沼を森林に転換する。

方法 (1)耕地を森林に転換する場合（二〇〇二年四月一日政策措

施）

①穀物による食料補助、現金による生活補助を行なう。

②食料補助は長江上流域及び南方は一ムー当たり穀物年一五〇キログラム、黄河中・上流域及び北方は一ムー当たり穀物一〇〇キログラムとする。現金補助は一ムー当たり年二〇〇元支給。

③補助食料穀物は一キログラム当たり一・四元と計算し、現金共に中央政府が負担する。

④穀物及び現金支給は、退耕還林実施農民に直接支給出来るよう

にする。

⑤種苗費を一ムー当たり五〇元とし、県に支給し、県は優良な種苗を育て農民に支給する。

⑥食料等補助期間は、県クラス以上の地方政府が指定した樹種に基づく生態林においては八年間、茶樹や果樹など商品性のある経済林は五年間とする。

⑦退耕地還林は生態林八〇％、経済林二〇％とし、経済林二〇％を越えた分は食料等の補助は行なわない。

(2)宜林荒山・荒地を転換する場合

①種苗費のみ補助

(3)休・退牧により草原に転換する場合

①食料等補助期間は二年間とする。

期間 ①一九九九年より二年間を試行期間とし、特定地域に試行地点を設け実施した。休・退牧還草は二〇〇四年まで試点試行地を実施、

②二〇〇一年から本格的に実施、三〇年間を目途に、二〇一〇年までの目標を設定している。休・退牧地は二〇〇五年から本格的に実施する

権利

①退耕還林地は個体承包（個人請負）を原則とし、耕地使用权を所有する者が、還林後、県以上のクラスの検査・検収を経て、新たに林地使用权及び林木所有権証の発行・交付を受ける。退耕地及び宜林荒山荒地造林後は請負期間一律に延長して五〇年とする。（二〇〇二年四月一日政策措施）

②林地使用权は継承、譲渡ができる。

備考

退耕還林・還草工程進行には巨額の国家投資と、樹種育苗、森林管理等に対する専門的教育・研究が必要であり、その制度・組織等も明らかにすべきであるが、本稿のテーマ上、必要以外、殆どを省略することとする。

2 「退耕還林条例」と補完法規

退耕還林・還草工程は三〇年を目標に、二〇一〇年までの目標数値が掲げられている。しかし、「以糧代賑」のもとに、「個体承包（個人請負）」を掲げ、扶貧工程と合体し、生態林八年間、經濟林五年間の穀物等支給により展開される。従って、耕地の林業転換期間の政府補助は、その第一期は二〇〇八年で終了する。また、それより早く、若干の地点では一九九八年九月開始し、二〇〇一年六月に試行期間を終えているのであるが、その試行地の食糧支給・現金支給補助と育林監護の結果はどうなっているのだろうか。地方末端の関係者に聞くと、食料支給は続けざるをえないよといった楽観論が聞こえてくる。果たしてそうなるのだろうか。

退耕還林・還草についての法的規範は、中華人民共和国の「農業法」、「環境保護法」、「土地管理法」、「森林法」、「草原法」、その他の関連法規に基づくが、直接的には、一九九

表3 退耕還林・還草工程主要目標

● 期間（当面）	2001-2010年
● 退耕還林面積	1467万4000ha
● 宜林荒山荒地	1734万2000ha
● 完成後	植生被覆率 5ポイント増
	水土流失面積 8671万 ha 減
	防風林面積 1億271.8万 ha 増

八年の「全国生態環境建設企画」（國務院常務會議討論通過一九九八年一月印發）に依拠し、二〇〇二年四月一日の「國務院關於進一步完善退耕還林政策措施的若干意見」による國務院指示、及び、二〇〇三年一月二〇日施行の「退耕還林条例 國務院第三六七号」により大綱が定まった。その他、二〇〇二年八月一日施行「中華人民共和國防沙治沙法」、二〇〇三年三月施行の「中華人民共和國農業法」、同「中華人民共和國草原法」或いは「農村土地承包法」などを支えとしている。

また、条例の強化のため、『國家林業局加強林地保護落實還林耕作的通知（林資發〔二〇〇一〕一三五号）』・「退耕還林檔案管理弁法」・「退耕還林工程監理制暫行弁法」を發して、地方政府における「無檔則亂」とならないよう、地方における施行細則制定の指針を浸透させている。その他、種苗管理にかんするもの、還林後の経過についての建設檢查檢収法に関するものなどである。

なお、「退耕還林条例」の取り扱いについては、その施行期日直前、當時の林業局長周生賢氏が、二〇〇二年一月二六日の『人民日報』で伝えた記者との一問一答「依法規範退耕還林工作」が、法的取り扱いの具体的な全国周知となっていたのである。

こうした短期間に法体系を整備しながら進行している退耕還林は、全国的には大成功であると報じられている。

二〇〇三年一月二〇日の『人民日報』は「退耕還林進展順利 五、三〇〇万農民人均補糧二一五公斤」として次のような内容を伝えている。

到今年底、全國將累計完成退耕還林二・二七億畝、其中退耕地造林一・〇八億畝、宜林荒山荒地一・一九億畝、達到原企画數之半。退耕還林

造林核査の成活率・保存率基本達到国家規格規定要求、合格率較高とあり、二〇〇二年末で現金にして農民一人当たり平均二三〇元となったと報じている。

3 退耕還林の急成長との幾つかの問題

国家的事業としての退耕還林事業を進行させるには、法的規制が国から地方政府及び農村土地經營を請け負う（承包）農村集團經濟組織（末端は農村の村集團經濟組織または村民委員會）に至るまで徹底する必要がある。しかし、政策の実施が急がれたため、政策要領が先行し、本則及び施行細則が、地方政府に浸透するまで時間差があり、それによって地方政府が整備する受け入れ態勢に不十分な面が出た場合もあったのであろう。

千差万別の地方の環境条件によって、実施条件を全て正確に適用することとは困難であるし、それに習熟した責任者（請負注文側）と受容する家庭（家庭請負）側の誠実な履行などの均衡が崩れると、当初予想出来なかったいくらかの問題も起こっているといわれる。

最近に起こった国家的な問題としては、農村の基本農田減少の問題がある。国家の食糧問題を解決し、農民の貧困脱出の為に、農民が着実に農地において耕作し、安定した食料生産を上げる必要がある。しかし、西部大開發や農民の出稼ぎ、国家食料買い上げ価格の低迷などによる農民の耕地放棄等で、基本農田の減少がクローズ・アップされてきた。そしてその原因の一つに退耕還林があると指摘された。

二〇〇四年四月一七日の『人民日報』上で公表された国土資源部による「二〇〇三年中国国土資源広報」によると、

全国耕種の耕地面積為一二、三三九・二二万公頃、園地一、一〇八・一六万公頃、林地二三、三九六・七六万公頃、牧草地二六、三一一・一八万公頃、其他農用地二、五五〇・八三万公頃（中略）与上年相比、耕地減少二・〇一％、園地増加二・七〇％、牧草地減少〇・一六％、居民点及独立工礦用地増加一・〇三％、交通運輸用地増加三・三％。全国淨減少耕地二五三・七四万公頃、人均耕地已由二〇〇二年的一・〇九八公頃降為一・〇九五公頃。其中生態退耕二三・七三万公頃、包括退耕還林二一・七万公頃、退耕還草一一・九五万公頃、退田還湖〇・〇九万公頃。生態退耕是耕地面積減少的主要因素。

とあり、急速な退耕還林の普及が、基本農田減少の第一因であったと報告されたのである。しかも、退耕還林は西部大開發の重要な事業であり、六大林業事業においても重要であるため、国家レベルとしては、内容の充実に努め、実質的な退耕となるよう、各地方政府にも通達していると共に、退耕還林上の經濟効果などから、農地減少に与える影響は輕微であると、むしろ、他目的な乱開發、災荒耕地の減少などに努めるよう対策を示している。

そうした中にも、『人民日報』二〇〇四年四月四日王慧敏記者「西部退耕還林尚存三大『隱患』」によると、（一）内筆者要約）

一 是注重了退耕、忽視了解優。（中略）某県為在全区的退耕還林競賽中拔得頭籌、把有灌溉条件的緩坡耕地也納入退耕範圍、致使部分農民失去了基本的口糧田。

二 片面強調退耕、忽視了節耕。（西北山区のある県の例として、農民の老技術者によると、長い間科學的に研究してきて、氣候と土質、水持

ち良く土地に適しているのは藤蔓作物を育てるのが、草地にするより良い、と言っていたが、県の企画に照らして見ると、必ず、種植を作るのは止め、全部草を植えよとある。専門家は土地の状況に従わない方法は必ず失敗すると力説している。）

三 享受了政策、但没有真正“退”下来（某重点県にて）退耕還林政策已經執行了三年、但該県有近一半被画進退耕還林区の土地還在耕種。農民高興地說“退耕還林的錢糧拿了、地也種了。真是好事！”

退耕還林は「誰退耕、誰造林、誰經營、誰受益」を充分考慮して実施することになっている。しかし、上記のような報告は、基本的問題であるが各地で起こっているようである。問題点は、集体内における土地使用權の濫用、共同入会權的使用權の特定個人に由る濫用や既に耕作地を使用していた農民が、土地使用權（通常三〇年）をどのように林權（森林使用權或いは承包權）請負權及び退耕土地上的林木所有權）に轉換するのか（特に權利者の出稼ぎ等による不在の場合等もあり）について、また、なお退耕地の範圍の逸脱、生態林と經濟林の解釈、適地樹種の選択技術の乏しさ、支給食料の個別到着の遅延等々、若干の問題が派生しているようである。

退耕還林政策は「德政工程」とも言われ、国家の食料等補給により、瞬く間に浸透した。『人民日報』二〇〇二年二月二六日・国家林業局弁公室主任張鴻文氏「退耕還林工程進展順利初顯成效」の伝えるところでは、退耕還林工程の農民は全国で一、三三三万戸、五、三〇〇万人で、平均毎戸四・三ムー（〇・二八七ヘクタール）である。農民の収入増加・早期脱貧

致富の例として、陝西省吳旗縣洛源鄉金佛坪の農民一家は、四人で二六ムーの土地を承包していたが、一九九九年、二〇〇一年を退耕還林させ、毎年食料補助二、〇〇〇キログラム、現金補助四〇〇元を得、残りの保留地六ムーの土地で野菜や豚・羊を飼い、二〇〇一年には総収入二万元、一人当たり五、〇〇〇元で、退耕還林前の一〇倍の収入になったという。

林權は三〇年から五〇年、最長七〇年に至るが、林業轉換後、この食料や現金補助が完了する八年後（草原は二年が限度）、とりわけ經濟林に対する補助は五年が限度となっているが、生態林主体の樹種によつては、二〇%の經濟林がこれに見合う収入をもたらすであろうか。

国家林業局による「退耕還林工程生態林与經濟林認定標準」では生態林は「營造以減少水土流出和風沙危害等生態效益為主要目的の林木、主要包括水土保持林、水源涵養林、防風固沙林以及竹林等」とあり、經濟林について「營造以產果品、食用油料、飲料、調料、工業原料和藥劑等為主要目的の林木」とあり、南方地方と北方地方に分け樹種が指定されているが（『中国林業年鑑二〇〇二』）、生態林（喬木・灌木）主要樹種のみ指定と生態林・經濟林兼用主要樹種、經濟林主要樹種のみ指定とがある。

退耕還林条例の第二三条には、

退耕土地還林營造的生態林面積、以縣為單位核算、不得低於退耕土地還林面積的八〇%、退耕還林營造的生態林、由縣級以上地方人民政府林業行政主管部門根拠國務院林業行政主管部門制定的標準認定。

という規定がある。但し、同二二条で実施方案について

編成作業設計時、干旱、半干旱地区应当以種植耐旱灌木（草）、回復原

有植被為主。以間作方式植樹種草的、应当間作多年生植物、主要林木的初植密度应当符號國家規定標準

とあるのを見ると、地域は特定されるが、こうした乾燥地帯から生態林八〇％を維持しつつ、食料補助等を受けていた期間と相当する収入を得ることは、大変な困難が予想されるのである。

4 中国森林の種類

中国森林法は、第四条で森林を次の五種に分類している。

1 防護林（水源涵養、水土保持、防風固沙等）

2 用材林（生産木材、竹林等）

3 經濟林

4 薪炭林

5 特殊用途林（国防、環境保護、科學實驗、風景、自然保護等）

3の經濟林は「以生産果品・食用油品・飲料・調料・工業原料和藥材等為主要目的的林木」とある。果物や植物油、工業用アルコールなど、果実が商品となり、換金作物になる物である。同條例の四七条は

國家保護退耕還林者享有退耕土地上的林木（草）所有權。自行退耕還林的、土地承包經營權人享有退耕土地上的林木（草）所有權。委託他人還林或者他人合作還林的、退耕土地上的林木（草）所有權由合同約定。

とある。

生態林地はその土地に適した樹種が植えられることによる。その樹種は退耕還林地では國家（實際は県クラス以上の人民政府が決定）が定めるこ

（報告）平成一六年度「中国西部大開發」プロジェクト

とになっている。退耕地上の林木の所有權を享有出来るとは、用材林としての伐採も意味するのであるが、⁽³⁾地域によっては、上記のように特に華北の乾燥地のように生態系を保つことさえ困難であるのに、二〇％の經濟林樹種が土地条件に適合して換金できる果実を收穫出来るであろうか。また、退耕還林が、山地急斜面の土砂流出止めや水源確保などの効果を上げるため実施するのであるから、更に荒地である場合、自然的、法的制限も含め、樹種を自由にすることも出来ないであろう。（なお、最近の統計上、退耕還林工程全体を人工造林地とし、退耕地造林と宜林荒山・荒地造林に分けている。）

更に、同條例四八条には、

退耕還林土地和荒山荒地造林后的承包經營權可依法繼承・轉讓
とあり、同條例第五三条には、

地方各級人民政府应当調整農村產業結構、扶持電頭企業、發展支柱產業、開闢就業門路、增加農民收入、加快小城鎮建設、促進農業人口逐步向城鎮移轉。

とあり、同五四条に、

國家鼓勵在過程中實行生態移民、併對生態移民農戶的生産、生活設施給与適當補助。

と言う条文が用意されている。

退耕還林を機会に移民ないし異動を都市化する中へと言う事であろうが、該当する農民にとって、夢の八年間が過ぎると、新たな人生の波濤に立ち向かうということもあり得ようか。

この退耕還林は、山地に暮らす少数民族のどれだけの戸数・人数が関

わっているのか、統計的数字が公表されていないので明らかではないが、九寨溝に住む蔵（チベット）族が六〇〇〇ムーの退耕還林を機会に全員観光業に転換した例もあり、とりわけ山地に生活する便を得ていた少数民族の暮らしは、今後、どのように変化するのだろうか。

以上のような退耕還林の現状を踏まえ、それでは、亜熱帯植生圏にあつて緑地の多く見える広西チワン族自治区（以下、広西自治区という）における、緑化及び退耕還林状況はどのようになってきているのだろうか。

5 広西自治区の退耕還林

(1) 広西自治区の土壤環境

広西自治区の森林被覆率は二〇〇〇年に自治区総面積二三・七万平方キロメートルに対し、九・八一九万平方キロメートルであり、全体の四一・三三%（『広西統計年鑑二〇〇三年』⁽⁵⁾）を占める。しかし、南寧市を郊外に少しでも出れば、周囲の風景が、丘陵続きとなり、しかも、平地から墳丘上に突出する小丘が連続し、その山上の植生は灌木状が多く、高木も充分な太さを持たないものが多い。

私たちが訪れた、著名な社会学者・民族学者であり、元広西自治区副主席張声震氏の次の発言は象徴的である。氏はゆつくりと噛んで含めるようにいう。

「退耕還林には中国の地形を考慮する必要がある。」「桂林はカルスト地形、急傾斜である。都安は山と山がつながっている。馬山は山の上に山があり土地が少なく、石山が連なっている。」と一気に広西の地勢を説明され

た。

この石山は九分石といい、九割が石で出来た土地を言う。植林しても雨で根が洗われ、植物が育たない。ここの多くに住むヤオ族のうち、プヌヤオの方がパンヤオよりも貧しく、水の確保も非常に困難であるという。こうした石山区は貴州、広西、雲南東部、広東北部、湖南各地に渡り、人口は二億人が住むという。

私たちは、最初の緑濃い南国的な植生の豊かさという印象から、一遍に覚めて、改めて退耕還林が困難な作業であることを自覚したのである。特に、今回は調査の予定にないが広西自治区の隣、貴州省も石漠化の激しいところである。急斜面の畑地が多く、雨水による土砂流出も多く、豪雨があれば水害に見舞われやすく、晴天が続けば乾燥して作物に被害があるという。珠江流域の雲南省沾益（せんえき）県に発源する上流、南盤江の貴州・広西の境界を流れ、北盤江と合して紅水河となるが、この流域も石漠化の激しい地域で、国家六大林業事業に包含される国家計画の一環として「珠江防護林工程」が実施されている。（『広西年鑑』二〇〇二年）また、石漠化防止として国家林業局の総合防止工程の先導的モデル試点として平果県が選ばれ、二〇万元の投資がなされたほか、全県的に石漠地の人工造林、封山育林が行なわれてきた（『中国林業年鑑二〇〇二年』）。

(2) 広西自治区の退耕還林開始

広西自治区の退耕還林については、当初からの実施省区に入っており、しかも一九九九年から実施の試行地点への参加もなかったのであるが、おそらく、退耕還林と扶貧工程の合作を見てからのことであろう。

漸く二〇〇一年、国家に認められ、試工モデル地点として東蘭県と樂業県の二県が選ばれた。その結果は次の通りである（『中国林業年鑑二〇〇二年』）

以上の結果（表4）を見ると、

①退耕地造林・四万ヘクタールに対する現金支給は、一ムー当たり二〇元という国家の当初発表と全く符合している。

②退耕地造林及び宜林荒山荒地を合わせた一・二万ヘクタール、一八万ムーに対しては、一ムー当たり五〇元の種苗費補助が支出されていて、荒地荒山造林には種苗費のみ補助という発表に適合している。

③食料補助は本来ならば退耕地造林・四万ヘクタール、六万ムーに対し、九〇〇万キログラム補助されるべきが、四七・六％に留まっていたのは、検査検収が次年度に渡ったからであろうか、詳細が不明である。

④退耕還林条例では、生態林八〇％と決められているにも関わらず、試験的実行で生態林九七％を認めるのは、これこそ亜熱帯地域植生を主とする広西自治区の特性で、生態林の

合同的農戸数	19159戸			
28個郷（鎮）	204個村	1119個林班	18292個小班	78514個作業小班
完成造林面積	1.17万ヘクタール（計画任務の97%）			
退耕地造林（完成任务の100%）	0.4万ヘクタール （生態林0.39万ヘクタール 97%）			
宜林荒地荒山造林（同上96.3%）	0.77万ヘクタール			
国家支給種苗補助費	900万元			
現金補助	120万元			
国家食料補助	428万kg	総現率	47.6%	

表4 広西自治区退耕還林試点試行結果

中に、八角、板栗、任豆、竹等一八種の生態・経済林が混交しているという（『広西年鑑二〇〇三』）。これこそまさにテストでありモデル地点を示すものであろう。但し、食料補助は経済林二〇％を超えている場合は支給しないという条例からすれば、一七％・〇・七万ヘクタールについては食料補助がなかったということになるのだろうか。これは未確認である。

このように広西自治区の退耕還林は他省に遅れ、二〇〇二年から正式に開始されたが、國務院の正式な通達が遅れたようで、二〇〇二年の統計は二〇〇三年初めまでにまとめられたようである。

③ 二〇〇二年・広西自治区の退耕還林状況（『中国林業統計年鑑二〇〇二年』（A）

以上の統計から全国的傾向と広西自治区のそれとの間には非常に顕著な差異が認められる。以下、箇条書きにすると次の通りである。

① 生態林の割合について

全国的な平均では生態林がほぼ七五％と退耕還林条例に準じている（但し、退耕地造林のみではやや不明の状態であるが）に対し、広西自治区の場合は、三八％と明らかに条例から逸脱している。是は既に試点試行段階で認められているとおり、生態林と経済林の混交が広範囲に許されているからで、「林業六大重点工程」にも「退耕還林工程の実施、在確保生態目標的前提下、因地勢宜發展經濟林、竹林、速成豐產林、為培植綠色產業、發展靜態經濟、特色經濟奠定了基礎、實行樹上山、糧下川、羊圍圈、促進了

種別面積	全国面積 (ha)	広西面積 (ha)
造林面積	4423607	125546
退耕地造林	2039768	59589
荒山荒地造林	2383839	65857
内生態林造林	3301241	47339
生態林割合	74.63%	37.70%

表5 2002年度退耕還林成果 (A)

造林樹種別面積	全国面積 (ha)	割合 (%)	広西面積 (ha)	割合 (%)
用材林	384107	8.7	46235	36.8
経済林	429407	9.7	40683	32.4
防護林	3578792	80.9	38625	30.8
薪炭林	24826	0.6	1	0.008
特殊用途林	6380	0.1	2	0.016

表6 用途別造林面積 (全国：広西自治区)

農村産業結構の合理調整、為農民增收和区域經濟的發展開闢了有効途徑」⁽⁶⁾との解説があるように、華南特有の植生が生かされているのである。

② 防護林について

全国的には八割を超えるが、これこそ、退耕還林実施の主目的であることとを的確に表している。長江や黄河の土砂流入を防ぎ、洪水など災害防止で、日本の保安林にあたるものである。しかし、これも広西自治区の場合三割程度である。この原因の一つは、広西自治区を横断する珠江流域が先に触れたように、国家事業として長期に渡る「珠江防護林工程」(第一期二・七一万ヘクタール 一・〇七億元投資、二〇〇二年第二期進入)が進んでいるからであろう。

③ 薪炭林

広西自治区の薪炭林造林が極度に低いのは、生態・経済林混合の木材利用や石山地区の特徴である灌木林が柴となり薪炭用となっているからであろう。加えて最近沼気(メタンガス)の利用が環境保護と共に推進され、小規模発電も兼ね、燃料としても開発が期待されている。

(4) 統計上に矛盾はないか。『広西統計年鑑』による二〇〇二年度実績 (B)

二〇〇四年八月、我々は広西自治区統計局において、『広西統計年鑑二〇〇三』を得ると同時に、二〇〇四年度を求めたが、現在製本中ということであった。しかし、局の好意により、若干部分の複写、特に「退耕還林工程全面实施」(同三一八頁)を得ることが出来た。これに依り、広西自治区二〇〇二年度退耕還林の実態について、大体を把握できたのであるが、但し、上記(A)の国家統計と自治区の統計(B)とでは異なる数値が示されている。この相違は、「含国家計畫下達較晩而延遲二〇〇三年初完成数」

とあり、二〇〇二年度事業の開始遅れに伴い、割り当てられた二〇〇二年度任務分として二〇〇三年に回った分を合わせ発表したものであり、二〇〇二年末までの達成数を公表したと思われる（Ａ）とは異なったものである。次に（Ｂ）による数字を掲げておく。

2002年度国家下達建設任務	16万ヘクタール	
内退耕還林造林	8万ヘクタール	
宜林荒山荒地	8万ヘクタール	
完成工程造林	15.77万ヘクタール	
内退耕還林造林	7.97万ヘクタール	
宜林荒山荒地	7.8万ヘクタール	
退耕地造林中生態林	90.2%	注 経済林との関係不詳
主要造林種	桉樹（ユーカリ）、松樹、八角、板栗、任豆、相思、香椿、杉樹、竹子、苦丁茶等。	

表7 『广西統計年鑑2003』による実績（Ｂ）

%であるから、一〇・二%過剰である。生態林の食料補助は八年間、経済林に比し、三年間分の食料補助を得ることが出来るだろうか。

この二つの統計の他、第三の数字がある。中華人民共和国国家統計局管下の『中国統計信息网・地方年度統計速報』の『广西統計信息网内部網二〇〇三年三月四日配信』の「二〇〇二年—广西」によれば、「二 農業」（以下（Ｃ）とする）の項で

今年完成造林面積一七・四七万公頃、比上年増一四七・七%。完成退耕還林面積五・九八万公頃、増長三二・九三%

とある。同じ广西からの発信としても一方の完成造林は一五・七七万ヘクタールであり、その差は一・七万ヘクタールあり、退耕還林に限っても（Ｃ）—（Ｂ）は一・九九万ヘクタールの差がある。

同じく『中国統計信息网二〇〇四年三月八日配信』による「二〇〇三年—广西」の广西壮族自治区二〇〇四年三月五日「二〇〇三年广西国民経済和社会发展統計広報」によると、

林業生産持続発展、以退耕還林還草為生態建設得到加強。全年完成造林面積二七・八〇万公頃、増長五九・一%、其中完成退耕還林面積一・一〇七万公頃、増長八五・一%。

とある。対前年比率は奇しくも国家林業局統計の（Ａ）の数字を取っているのである。

広西自治区のこうした退耕還林の動きを『中国緑色時報二〇〇四年一月五日号』は二〇〇一年試点試行以来二〇〇三年末までを次の表のようにまとめている（表8）（筆者注対自治区面積比一・七%）。

この数字はちょうど二〇〇三年末、中国全体の退耕還林面積比一・八%とほぼ相対するものである。しかし、この数字ほどに、南寧周辺では退耕還林の話題があがってこない。我々が農村調査に入った、右江流域の西大明山脈に挟まれた南寧市郊外隆安県、及び同県都結郷には、幹線道路に退耕還林を促す大看板が立ち上がっている。訪問する農家は殆ど関心を示さなかった。隆安県の林務站員の二〇〇四年八月現在の報告は次の表9の通りである。

通りである。

(ユーカリ)、ブドウ園などの新しい植生、また丘上地帯には田七人參園などが見られた。

今回の調査ではチワン族農村の一般を調査することが主眼となり、退耕還林地調査は外観に留まった。土砂流出防止、防護林造成の主目的にたいし、扶貧工程が加わり、さらに南北等の地域差による造林樹種類、造林方法等に多様性があり、主として広西チワン族自治区政府の取り組みを中心とする報告に焦点を当てることになった。特に生態林八割を義務とする造林方式に、経済林、用材林の活用が組み込まれるところに、北方退耕還林と大きな差が現れていると見えるのである。今後は、北方の造林方式と比較しつつ、なお南方の現地について調査を継続したいと考えている。

注

- (1)「中国における緑化政策―退耕還林・還草工程を中心に」(『アジア文化研究 究所研究年報』二〇〇二・第三七号所収)。
- (2) 国家林業局編纂『中国林業年鑑二〇〇二』(中国林業社二〇〇二・一二)。
- (3) 前掲注(2)。
- (4) 前掲注(1)。
- (5) 前掲『広西統計年鑑二〇〇三』。
- (6) 前掲注(2)。

退耕地造林	276万ムー (18.4万ヘクタール)
宜林荒山荒地造林	332万ムー (22.13万ヘクタール)
合計	608万ムー (40.54万ヘクタール)

表8 『中国緑色時報』による2003年末成果

林地面積	9.9万ヘクタール森林覆盖率45.23% (松及び雑木林で構成) 退耕還林面積9万ムー (6000ヘクタール) (0.6%) 技術指導員6名が当たり、技術学院を設ける。
国有林	9万ムー (6000ヘクタール)
樹種	生態林 天然林50% 人造林 ①用材林桉樹 (ユーカリ)、馬尾松、杉 (造紙用 建築用 燃料用) ②経済林八角、板栗、玉桂

表9 都結郷の退耕還林面積

このような石山区の退耕造林の状況は、同じ石山区である限り、雲南省に入っても変わらなかった。昆明から文山チワン族・苗族自治州文山県に向かう街道沿いも同様、経済林、用材林が優先している景観であった。但し、山中には松・スギが多く、文字通り小山となっている石山にはこの地の特産として桉樹

2004年夏中国広西・雲南調査日程

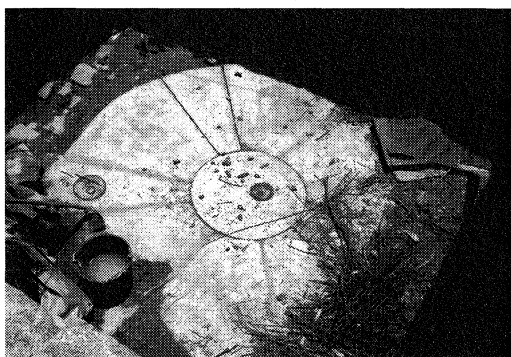
2004年				の社会保障」・「日			面会
8月1日	4:50	自宅発		本の森林保護」	10日	7:00	朝食
	6:25	日暮里着				8:20	賓館発
	7:50	成田発	6日	8:00 朝食		11:20	昼食(方円飯店)
	10:10	成田発J A603便		8:40 酒店発		11:50	発
	16:40	広州発C Z3331便		9:40 バス隆安行(一人		14:10	トイレ休憩
	19:50	南寧着		15元)		15:20	文山大厦着
	20:50	金悦酒店着一泊		11:05 隆安着		16:30	文山博物館見学
		210元		11:15 金城大厦		18:00	夕食
	21:15	夕食(劉承輝氏招		12:10 昼食		20:00	部屋に戻る
		待、海鮮)		16:00 酒店発	11日	8:00	朝食
	22:10	酒店着		16:20 農村		9:00	大会発言
2日	8:30	朝食		17:30 五保村養老院(建		12:00	昼食
	9:15	劉君店		設中)		14:30	大会発言
	11:20	電腦城		18:00 酒店着		17:30	大会発言終了
	11:40	書店二店		18:30 夕食(陸春晚主任		18:00	夕食
	13:10	昼食(桂林肥仔)		招待、酒店食堂)		19:40	農偉民来訪
	16:20	民族商場		20:35 酒店発		20:05	酒店発
	17:00	復印		21:20 酒店着		20:15	農偉民氏宅訪問
	19:50	夕食(馬山黑山羊	7日	9:15 朝食		22:40	酒店着
		肉店)		9:40 酒店発	12日	8:00	朝食
	20:45	南寧夜景		10:50 都結郷人民政府着		9:00	分科会
	22:00	酒店着		11:30 昼食(郷人民政府		9:30	報告 谷口「句町
3日	8:00	朝食		招待)			国消長」
	9:20	南寧埠頭(南寧		13:10 務成屯着		10:00	飯塚「能海寛と雲
		港)		14:00 務成屯発			南」
	10:10	潘立遠氏宅訪問		14:55 酒店着		11:30	文山州図書館
	12:15	昼食(永和)		17:45 夕食(酒店食堂)		11:45	新華書店
	13:40	酒店着	8日	8:30 朝食		12:00	昼食
	14:50	范宏貴教授来訪		8:50 酒店発		14:30	分科会
	16:15	張声震元副主席宅		9:20 那桐鎮敬老院着		18:00	夕食
		訪問		10:20 発		20:00	映画「銅鼓文化」
	18:00	宴会(張氏招待、		10:30 那桐鎮衛生院着		21:30	市内見学
		錦城大酒店)		10:40 発		22:00	酒店戻る
	21:15	酒店着		11:00 酒店着	13日	8:00	朝食
	21:50	劉君店		13:20 隆安県バス発		8:50	酒店発
	22:20	酒店着		15:00 南寧市バス着		9:10	文山バス停発
4日	7:40	朝食		15:20 酒店(金悦賓館)		12:45	昼食(弥勒)
	8:50	文物商店		着		13:10	発
	9:20	書画材店		16:00 酒店発		15:20	昆明バス停着
	10:05	広西民族学院人類		16:15 電腦城着		15:45	雲南大学賓館着
		学民族学研究所		19:30 夕食(覃義生君招		16:30	書店
		(羅樹傑副所長、		待、桂林肥仔)		18:00	夕食
		周建新学院長)		20:40 酒店着		19:00	酒店着
	12:15	学院発	9日	8:00 朝食		19:30	喫茶
	12:30	昼食(我々招待、		9:10 酒店発		20:50	部屋に戻る
		八桂田園)		9:25 郵便局(書籍発	14日	8:00	朝食
	15:30	電腦城		送)		8:50	書店
	16:10	広西大学図書館		11:00 広西通志館		9:35	郵政
		(袁少芬教授)		11:40 広西統計局		10:20	雲南省博物館
	19:00	夕食(袁少芬招		12:00 劉君店		11:30	昆明市博物館
		待、広西大学食		13:10 昼食(劉君招待、		12:15	電腦城
		堂)		海鮮料理)		13:05	昼食
	20:35	酒店着		15:20 酒店着		14:10	酒店着
5日	8:00	朝食		15:25 酒店発		16:00	喫茶
	11:20	劉君店		16:10 南寧空港着	15日	7:40	朝食
	12:30	昼食(劉君招待、		17:45 発		8:10	酒店発
		夢之島食街)		18:20 昆明空港着		8:40	昆明空港着
	13:50	南湖公園		19:00 雲南大学賓館着		10:00	発
	14:00	酒店着		19:30 夕食(賓館食堂)		13:20	広州空港着
	15:05	広西民族研究所研		19:50 何正廷(雲南社学		17:10	発
		究報告「日本農業		会副会長) 儂鼎昇		20:50	成田空港着
		の現状と壮族農民		(広南土官子孫)		23:45	帰宅



広西壮族自治区隆安県市街地



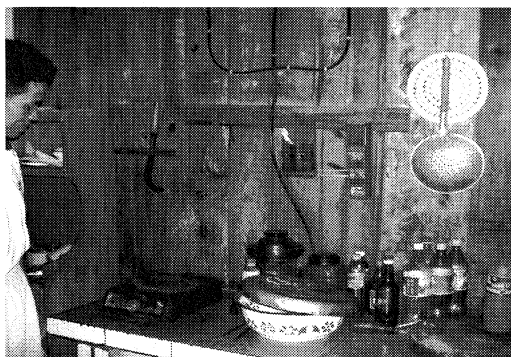
隆安県石山土地



沼気ガス槽



都結郷務成屯入口



沼気ガスによる炊事



務成屯の投げ田植風景



敬老院（那桐鎮）



衛生院（那桐鎮）

生態花苑・農家楽

重慶に見る西部大開発最前線

—北京・重慶調査報告—

調査概要

第1部 北京—「国家政策としての西部大開発」

三月二十六日

清華大学公共管理学院碩士課程ジョイント・レクチュア―

講師 胡長順 國務院西部地區開發領導小組辦公室綜合規畫組副所長

題目 「西部大開發 重点区域と政策」

胡長順氏は現在、中国西部大開發のための全体的企画立案とその推進を担っている。従ってこの講義は、これまで氏が関り、その成果がすでに正式に公布されている「通知」や「意見」に基づくものであったが、これらは下記のタイトルで出版されたものが基本となっている。

『實施西部大開發 總体規畫和政策措施』（中国計画出版社）（英文付）

その内容は次の諸篇である。

国家計委、國務院西部開發弁関于印發「十五」西部開發總体規畫的通知

（二〇〇二年二月二十五日）

1 「十五」西部開發總体規畫

2 國務院関于實施西部大開發 若干政策措施的通知（国發〔二〇〇〇〕

三三三號）（二〇〇〇年一月二十六日）

國務院弁公庁転發國務院西部開發弁 関于西部大開發 若干政策措施

實施意見的通知（二〇〇〇一）七三三號

1 関于西部大開發 若干政策措施 實施意見（國務院西部開發弁 二

〇〇一年八月二八日）

國務院関于進一步做好 退耕還林還草試点工作的若干意見（国發〔二〇〇

調査組織 アジア文化研究所 中国「西部大開發」と地域社会の変容研

究グループ

調査員 阿部照男（研究員） 針生清人（研究員） 谷口房男（研究員）

飯塚勝重（客員研究員）

現地協力者 顧林生（清華大学公共管理学院二十一世紀發展

研究院客員研究員）

調査地 中国北京・重慶市

調査期間 二〇〇四年三月二十五日～三月三十一日（阿部研究員 安徽省・

合肥）四月三日）

調査目的 1 北京—国家政策としての西部大開發（清華大学）

2 重慶—日中シンポジウム（重慶師範大学）・現地調査

3 合肥—中国科学技术大学における講演と研究交流*

*合肥での研究調査活動は阿部のみであり、この報告は第3

部に掲載した。

〇〇)二四号) (二〇〇〇年九月一〇日)

国务院関于進一步完善退耕還林 政策措施的若干意見(国発〔二〇〇〇〕一〇号) (二〇〇二年四月一日)

(講義概要)

1 重点区域と政策

国家開発には①産業政策と②地域政策があり、①については国の状況により種々異なるが、②については経済発展の一つの道具である。開発はこの①と②の結合によって、全体の戦略を支えるものである。

産業政策論については一八世紀ドイツ・フリードリッヒ以来の歴史的経過を日本における理論と実践及び中国における政策の導入について概観した。特に、日本は戦後、重化学工業化と輸出志向によって発展をとげ、一九八〇年代通産省の『産業史』がそのまとまりを示すと共に、一九七八年まで、中国が閉鎖的であった期間に日本では、例えば、韓国や台湾の工業発展のパターンを研究した岡田出紀らの「労働集約的産業への特化というような単線的な性格だけではなく、中間財の国内生産化を伴う複線的な成長パターンもある」(筆者補)という複線型工業化仮説に見られるような複線型経済が推進された。

中国においては、一九七八年以降の改革開放の中で、上海浦東開発など沿海地区経済の発展が見られる一方、中国内地での農産物加工業の発展、郷鎮企業による生産物の輸出貢献などで、従来の自力更正型を改め、農業問題を中心とする蒋中一「国際分業論」や「外向型経済論」を取り入れ、一九八八年、王建により提案された「国際循環論」が注目された。これら

の理論の背景には一九七〇年代の東南アジアや台湾・韓国の経済発展をモデルにした経過があるが、国内的に言えば、リカードの言う静態型とハイテクなど動態型(例えば日本では積極的に重化学工業を発展させたように)の両方を発展させる必要がある。

とりわけ、経済プロセスの中では、発展段階を見極めていく必要があり、工業化以前と工業化以後のプロセスの中における貿易の問題と区域との関係は重要である。

国务院におけるシンクタンクも、産業経済研究と区域(地域)研究が必要であることを認めた。経済地理の専門家、中国科学院の陸大道氏(『区域発展的理論与实践』二〇〇三、陸大道ほか『中国区域発展報告』一九九七年、等の著書・報告がある・筆者)は「点軸発展理論」を展開、沿海開発と西部大開発の結合を理論化した。

胡長順氏は陸氏の理論をさらに発展させ、「網路發展論」と呼ぶ「節点城市軸線開發模式」を提唱した。

これは大都市と国際市場を結ぶ節点を「一級節点」とし、この間の軸線を交通によって結合させ、最初に開発を進め、以後二級、三級節点と順次ネットワークを広げていくもので、これを西部大開発に応用するものであった。

胡長順氏は、一九八九年、政府の国务院西部大開發戰略論研究に加わり、「国务院發展研究中心發展予測部開發研究西部開發7、戰略与政策(区域協同發展戰略論)」に属し、蘭州において「西部開發發展戰略」を會議する中で、初めて目標の見当が付いたという。

この目標のため、1 人民大学地域 2 国土開發地域 3 中国科学院 4

國務院地域開發センターなど四者の協力が必要であり、中央財政部の委託を受け研究を続けたものであり、一九九九年、西安で江沢民が西部大開發を打ち出し、実現を見ることになったが、沿海開發に比べ、長期に、科学的、公正的に研究した結果である。このほか特に「地域協調戰略」が重要で、二〇〇三年三月開催の全人代で採択されている。

以上の胡長順氏の重点区域中心の政策立案のほか西部大開發論の計画と戰略が述べられた。

これらについてはすでに多くの公式記事が発表されているので、以下はその概略に止めるものである。

2 十五計画期の西部大開發綜合計画

二〇〇一年一月二十六日、前記「國務院關於實施西部大開發 若干政策措施的通知（国発〔二〇〇〇〕三三号）」によって、西部大開發が二〇〇一年から二〇一〇年にわたって実施されることが公告された。その綜合計画と主な開發目標が各省、自治区、直轄市人民政府、新疆生産建設兵団、國務院關係部門に印刷公表されたのが、二〇〇二年二月二五日の「通知」である。主な開發目標は以下の通りである。

①水利、交通、エネルギー、通信など分野における重要なインフラ整備プロジェクトの着工と竣工により、インフラの立ち遅れた状況を改善する。

②長江上流地域、三峡ダム湖、黄河上・中流地域、黒河流域、タリム川流域の生態建設と環境綜合整備を行い、重点整備地域の生態系の悪化状況を食い止める。

③農産品、鉱産資源製品、観光業の市場競争力を高め、伝統工業の技術革新を行い、ハイテクや新技術産業の規模化を図り、産業構造調整を進めていく。

④科学技術と教育を發展させ、九年間義務教育をおおよそ普及し、人材を増やし、住民の衛生などの生活環境を改善する。

⑤直轄市と省府の都市インフラを際立って改善し、中小都市と町を發展させ、環境の質をある程度改善し、都市人口の割合を引き上げる。

⑥国有大企業と中間企業の近代企業制度を確立し、非公有制の企業のシェア、全国における外資利用シェアと貿易比率を際立て上昇させる。

⑦農村貧困人口の衣食住問題をおおよそ解決し、住民生活を小康レベルに達して、中部、東部との一人当たり所得の格差拡大を食い止める。

3 西部開發の重点地域計画

西部開發弁公室委託研究事業である中国科学院地理科学・資源研究所の「西部開發重点地域計画に関する前期研究」の報告（二〇〇三年八月）によると、重点地域は、四つの一級經濟地帯（区）と四つの二級經濟地帯（区）に区分されている。一級經濟地帯は、ユーラシア・ブリッジの中国西側の鐵道沿線經濟地帯、長江上流經濟地帯、南（寧）貴（陽）昆（明）經濟区という始めに構想した三つの地帯に、フホホトー包（頭）・蘭（州）——蘭（州）・青（海）經濟地帯を新たに追加した。これは、基本的に鐵道と高速道路の沿線、長江上流の沿岸を開發軸に、その沿線と沿岸の大都市を開發拠点にする。大都市には、西安、蘭州、ウルムチ、重慶、成都、昆明、貴

陽、南寧、フホホト、包頭、銀川、西寧などがある。

二級経済地帯(区)は、①南貴昆経済区と長江上流地域を連携する重慶・貴陽の開発軸、②南貴昆経済区と珠江デルタ地区を連携する広西・西江開発地帯、③インド洋への出口を狙う大理、昆明、瑞麗を繋ぐ地帯、④チベットの「一江二河地帯」である。

なお、WTO加盟以前と以後では政策の見直しもあり、『人民日報』二〇〇四年三月一二日号を参照されたい。

以上の胡長順氏の講義に対し、質疑応答があり、とくに修士課程院生から、地方の自主性より国家政府が指導性の強い開発計画についての疑問、東北地方の経済的現状と対策の遅延について、また、西部大開発と少数民族の伝統文化維持の観点からの疑問、農民の貧困に対する国家の対策や補助が不足している、などの現在のいくつか深刻な問題について質問が続出し、明確な回答を求める真剣な姿勢が見られた。以下は記憶の範囲で質問事項を列記しておく。

- 1、現段階の中国の発展と成長の段階をどう考えているか。
- 2、東北の開発について 西部開発と同様、根本的な対策が必要ではないか。
- 3、行政の枠(省単位)を突破してマクロに開発を考えるべきではないか
- 4、工業化は西北と東北で政策が違うのか
- 5 開発は一方で環境破壊を起こしかねないが、少数民族の伝統文化の破壊につながり、西部開発につながらないのではないか。

6、観光産業発展は正しい道か。

7、二―三年前西部大開発はブームであったが、今は冷えているようで法律を早く準備すべきである。四年前作った政策を見直すべきではないか。

8、立法が遅れるのは、国家のインフラを中心とする開発実施が先行し、すでに第一段階から第二段階に移行しているのではないか。

9、農民に対する対策はどうなっているのか。日本の農民に対する補助金関係と比べどう考えるか。

なお、質問項目は必ずしも正確に筆録できていないが、胡長順氏は各項目に対し、国家政策への理解を強調すると共に、丁寧にかつ長時間にわたって応答を繰り返されていた。

第2部 重慶―日中シンポジウム(重慶師範大学)・現地調査

三月二七日―三月三〇日

シンポジウム「中日両国落後地区開発と社会変革研討会」開催

三月二七日

開催 東洋大学および重慶師範大学旅遊学院大学院及び関係研究機関
報告者 東洋大学

阿部照男教授「日本の高度経済発展と成長」(英語)

飯塚勝重客員研究員「日本森林保護と環境問題」

重慶師範大学

顧林生研究員(精華大学)「日本北海道開発と西部大開発」

鄧正琦教授「渝東南民族地区經濟社会發展狀況及对策研究」

趙純雄教授「退耕還林工程」

羅有賢教授「西部大開發科学企画、試点引路、積極推進」

楊華教授「三峡庫区移民県持統發展研究 国家重点扶貧県豊

都県為例」

参考 報告の概要はDVDに収録された。

(なお、当日は大学にバスで向かう途中、住民の移転強制に反対する住民の座り込み抗議があり、大幅に到着が遅れた。しかもこの交通混乱は数日に及んで、翌日われわれもまた交通渋滞に見舞われたので、相当に強い抗議があったのであろう。開発が政府の方針で急速に進められている中、直接利害に関わるものが出るのは、かつての日本の再開発に名を借りた乱開発にまで至った過程を考えると、むしろ住民の心情のほどが思いやられたのである。)

西部大開発実施地点の訪問・視察

三月二八日

重慶市は中心都市の大開発のほか、周辺地域の生態經濟開発と旅遊開発を複合させたプロジェクトが盛んである。その一つが生態花園即ち園芸村造りが進んでいる。重慶市中心から車で二時間ほどの北碚区では、国家資源局花木基地や花木示範地区があり、生態林育林を兼ね、各種樹木苗・花卉の植生、芝の育成・販売(芝は一平方メートル七元になる)、果樹(梨・リンゴなど)種類も豊富である。季節も春先で木々が緑に包まれる頃であ

〔報告〕平成一六年度「中国西部大開発」プロジェクト

り、華北の荒涼とした風景から見れば、

かなり裕福に見える。しかし、途中、突然に訪問して地元産のおいしいミカンをご馳走になった農家の夫婦は、景気が悪く、収入が伸びないと嘆いていた。水田一畝(ムー)、畑二・四畝(うち梨五〇〇本)では苦しく、政府の扶貧の一つとして家の前の道路の清掃を請け負う(一週五回三〇〇元)ことによって家計を補っているという。陽気な主婦が率直に打ち明け話をしてくれ、現地調査として大きな成果が上がったが、三年前に三万元で家(二階建て一階2DK)を新築したところ、主人が近くでとれる石炭を車で市内に運ぶなど副業があること、近く二〇歳の一人息子が結婚するなど、全体としては中流の生活振りと見えた。調査の途中、生態旅遊開発として保存している偏岩古鎮、新たに整備を加えた金刀峡自然風景区などを見学した

重慶市農業局訪問 農家案視察

三月二九日

農業大学袁光耀教授の案内で科学技術処所長黃貴川氏、国際合作所劉保

面積	82402.95平方km					
人口	3090万人					
	全国都市人口	46316万人	36.45%	農村人口	80739万人	63.55%
	重慶(1998)	614.03	20.07%		2445.64	79.93%
	(2000)	1023	33.09%		2067	66.91%
耕地面積	4216.99万亩(28127.3233平方km) 34.12%					
	一人平均1.38亩(920平方m) 労働平均負担耕地0.21ha					
参考	中国一人当たり農地1ha 日本1.7ha					
	退耕還林坡耕地4018.79万亩うち25度坡耕地約600万亩					

国所長と会見。重慶市の西部大開発と農業施策について三時間余り、質疑応答を重ねた。午後、重慶市南部の生態農家を訪問。重慶南山区にある、元は別荘地帯であったが、ここに民宿と樹木苗木販売（例えばキンモクセイ一〇年で一本一〇〇〇元など）を組み合わせるなど、或いは庭園を見学させたり、野菜を取らせたりするなどの「農家楽」という新たな事業が成立していることが注目された。

「農家楽」とは

一九八〇年代半ばから庭園経済の一つとして観光客を受け入れ始める。二つの方式があり、一は生態型で果樹園・菜園・花卉類など販売も兼ねるもの。二は観光施設を提供、宿泊型。何れも自己の資源を提供―旧別荘庭園、など市内旧所名跡のある観光地域四五カ所、約五〇〇〇件。

南山地区に一五〇軒あり。民宿として小規模で三〇人五寝室くらいから大規模は一〇〇人収容。

訪問先「双桂苑」李家の場合

一九九八年、八万元で家を建築、土地は夫人の所有。夫君は国立企業を下崗。三階建て 別棟食堂 夫婦二人で経営。（子供は外で働いている。郵電学院勤務）敷地面積二〇〇平方メートル（狭いが斜面を有効利用）（自留地は含めず）一部土地は退耕還林の適用を受ける

小規模で一日二〇人まで、一泊一人五〇元（邦貨六五〇円）三食付
利用者は年間一〇〇〇人ほど。主に市内の旧農家などが懐かしんで宿泊にくるなどリピータが多い。（一寸麻雀にくる者などもあるという。会議と

称するようであるが）李家の方針は小規模であるが、ゆっくり滞在できるように心がけている。周辺が旧別荘地帯で海拔五〇〇メートル、緑多く夏は涼しい。冬は梅、春は桜の花で迎える。但しメインは生態花苑としてキンモクセイの樹木や花の販売を主として

①年に花一五kgがとれる。この花を利用客にたたき落とさせ、〇・五kg三〇元で販売。②「桂花珍酒」販売。③キンモクセイ十年樹一本一〇〇〇元で販売。その他の植木類も販売

年間収入 花を植える農家からのちに農家楽を経営して一〇年、年収六万元。

重慶市规划局訪問

三月三日

邱建林所長より重慶市の西部大開発に伴う発展計画について詳細に説明を受けた。発展の速度が速いこと、周辺地区との格差があまりにも大きいこと。重慶市の中心部は高層建築ラッシュの様相を呈するが、更に嘉陵江右岸に官庁街を中心とした開発を行なう。市内に（城市内）に郷鎮の農民を今後六〇〇万人移住させるなど、今後、われわれのプロジェクトでも大いに分析が必要な課題があることが判明した。

以上今回の現地調査は数多くの成果が得られたが、中央政府から地方政府への上位下達方式で公式的な開発方式がどこにも共通に見られること、地方農村もこれに乗り遅れないようにとスローガンのには歓迎しているようであるが、実態は所謂三農（農業・農村・農民）問題を抱え、打開策をどこに求めるかとまどっているように思えた。今後とも注意深く見守って

いく必要があるだろう。

(文責…飯塚勝重)

第3部 合肥—中国科学技術大学における講演と研究交流

三月三〇日 重慶市企画局訪問の後、安徽省合肥市に移動

三月三十一日 中国科学技術大学 商学院 金融統計学科にて、学部生対象に、The High Growth of the Japanese Economy and Social Transfigurationと題する講演をおこなった。

四月一日午前、合肥市林業局長の案内で、合肥市で実施中の「退耕還林」の現場を視察した。午後、安徽大学経済学部を訪問し、学部長・宋兆梓教授以下十数人の教員と西部大開発と地域開発問題について座談会をおこなった。

四月二日、中国科学技術大学 大学院 金融統計研究科にて、88 Japanese Yen Revaluation and Recent Chinese Yuan Revaluation Issueと題する講演をおこなった。

中国科学技術大学における二度の講演において、学生達はいずれも終始熱心に耳を傾けてくれ、また先を争うようにして、活発に質問してきた。日本の学生達との大きな差異を感じた。日頃から抱いている、このままの日本では、いずれ中国に追い越されるだろう、という感を一層強めた。

(文責…阿部照男)